



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場会社名 大成株式会社

コード番号 4649 URL <http://www.taisei-bm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 憲司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長

(氏名) 中島 武久

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

TEL 052-251-6611

平成26年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	9,445	4.1	89	△42.0	135	△30.8	128	12.7
26年3月期第2四半期	9,075	8.9	154	—	196	475.3	114	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 194百万円 (△30.5%) 26年3月期第2四半期 148百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	25.59	—
26年3月期第2四半期	22.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	10,632	7,880	74.1
26年3月期	10,415	7,683	73.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 7,880百万円 26年3月期 7,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	3.7	285	13.5	350	6.3	200	5.4	39.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	5,369,671 株	26年3月期	5,369,671 株
27年3月期2Q	334,062 株	26年3月期	334,062 株
27年3月期2Q	5,035,609 株	26年3月期2Q	5,035,654 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の駆け込み需要の反動減からの回復は鈍く、引き続き景気の低迷が続いています。また、少子高齢化や団塊世代の引退などにより労働人口が減少しており非製造業を中心に深刻な人手不足となっています。今後は経済対策による下支えや雇用情勢の改善などを背景に、景気は非常に緩やかながらも回復していくものと見込まれます。

ビルメンテナンス業界におきましては、東京をはじめとする都市圏において新規ビル・既存ビルともに空室率の改善や賃料水準の上昇がみられるものの、引き続き円安等による燃料費の高騰などもあり、ビルオーナーの管理に対する投資意欲の増加にはつながっておらず、また人件費上昇、人材募集難などが影響し、厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、ビルメンテナンス事業につきましては、前連結会計年度、当第2四半期連結累計期間に獲得したいくつかの新規大型物件及びホテルの高稼働が寄与し、増収となりました。しかしながら随時売上獲得の不調や新規物件立上げに伴う初期費用の影響により、減益となりました。

リニューアル工事業業につきましては、顧客ビルを中心として広く営業活動を行ったものの、受注工事件数が減少し、減収減益となりました。

また不動産ソリューション事業につきましては、指定管理事業物件の新規獲得があったものの、既存物件における集客の落ち込みが影響し、増収減益となりました。

結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高94億45百万円(前年同四半期比4.1%増)、営業利益89百万円(同42.0%減)、経常利益1億35百万円(同30.8%減)、特別利益として投資有価証券売却益を17百万円、投資有価証券償還益を61百万円計上したため、四半期純利益は1億28百万円(同12.7%増)となりました。

ビルメンテナンス事業

(クリーン業務)

クリーン業務につきましては、高山グリーンホテル、ウェスティンホテル仙台、日立製作所中央研究所、コートヤード・バイ・マリオット東京ステーションホテルなどの新規物件、ならびに名古屋地区を中心としたホテルの高稼働、さらには当第2四半期連結累計期間より100%子会社である㈱ティ・クリアを連結子会社化したことにより、売上高は50億85百万円(同7.5%増)となりました。しかしながら、原価見直しによる収益改善に努めているものの、新規立上げに伴う初期費用等の影響もあり、営業利益は6億4百万円(同0.5%減)となりました。

(設備管理業務)

設備管理業務につきましては、丸の内北口ビルディング、一宮市役所本庁舎、いちご丸の内ビル、名古屋広小路プレイスなどの新規物件獲得により、売上高は19億29百万円(同2.1%増)となりました。しかしながら、新規立上費用の増加、東京地区における新規随時売上の減少等により営業利益は54百万円(同22.2%減)となりました。

(セキュリティ業務)

セキュリティ業務につきましては、ユニモールの駐車場業務、名古屋パルコの解約などがあったものの、一宮市役所本庁舎、日立ソリューションズ等の受付業務を新規獲得したため、売上高は13億54百万円(同1.3%減)となりました。しかしながら、人員の定着、不採算現業所の利益率向上などが寄与し、営業利益は1億12百万円(同4.6%増)となりました。

従いまして、ビルメンテナンス部門の売上高は83億69百万円(同4.7%増)となり、営業利益は7億72百万円(同1.8%減)となりました。

リニューアル工事業業

リニューアル工事業業につきましては、東京地区では新規工事受注が増加したものの、消費税増税前の駆け込み受注の反動により、名古屋地区での受注工事の減少が影響し、売上高は8億8百万円(同0.7%減)となり、営業利益は17百万円(同54.6%減)となりました。

不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業につきましては、指定管理事業物件である名古屋市昭和スポーツセンターの新規受注により、売上高は2億67百万円(同0.1%増)となりました。しかしながら、すいとびあ江南における集客の落ち込み、及び東京地区に不動産ソリューション推進部の新設による販売費及び一般管理費が増加し、営業損失は5百万円(前年同四半期は、12百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産106億32百万円（前連結会計年度末比2億16百万円増）、負債の部は27億51百万円（同19百万円増）となり、純資産の部は、78億80百万円（同1億97百万円増）となりました。

資産の部の増加要因は、「長期預金」が減少したものの、今池研修センターの改修及びメガソーラー事業にかかる土地取得による「有形固定資産」のほか「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」が増加したことによるものであります。

また負債の部の増加要因は、主には、「支払手形及び買掛金」及び「退職給付引当金」が減少したものの、「短期借入金」及び「未払消費税等」が増加したことによるものであります。

そして純資産の部の主な増加要因は、「利益剰余金」及び「その他有価証券評価差額金」が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、平成27年3月期通期の業績予想に対する進捗率が、売上高は49.7%、営業利益は31.4%、経常利益は38.8%、四半期純利益は64.4%となっており、営業利益、経常利益においてはやや軟調に推移しています。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間に獲得した新規案件の収益改善及び引き続きホテルの高稼働等が想定されることから、平成27年3月期通期の業績予想は、平成26年5月13日公表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1億15百万円減少し、利益剰余金が74百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,620,901	1,684,039
受取手形及び売掛金	1,770,873	1,880,750
有価証券	—	65,713
商品及び製品	4,382	4,344
原材料及び貯蔵品	59,077	52,625
繰延税金資産	105,846	98,957
その他	37,020	47,824
貸倒引当金	△536	△692
流動資産合計	3,597,565	3,833,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,095,527	2,183,356
減価償却累計額	△1,312,168	△1,343,016
建物及び構築物(純額)	783,359	840,340
機械装置及び運搬具	439,813	445,059
減価償却累計額	△389,166	△397,587
機械装置及び運搬具(純額)	50,647	47,471
工具、器具及び備品	342,794	368,087
減価償却累計額	△271,350	△288,758
工具、器具及び備品(純額)	71,444	79,328
土地	1,206,169	1,287,064
リース資産	10,620	10,620
減価償却累計額	△2,124	△3,186
リース資産(純額)	8,496	7,434
建設仮勘定	29,842	—
有形固定資産合計	2,149,959	2,261,638
無形固定資産		
投資その他の資産	20,912	18,100
投資有価証券	2,499,356	2,555,424
差入保証金	257,191	249,428
退職積立資産	1,059,974	1,093,525
保険積立資産	312,627	309,624
ゴルフ会員権	153,908	153,908
繰延税金資産	130,944	64,600
長期預金	150,000	—
その他	110,294	119,523
貸倒引当金	△26,985	△26,985
投資その他の資産合計	4,647,312	4,519,051
固定資産合計	6,818,183	6,798,790
資産合計	10,415,749	10,632,354

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	559,278	466,569
短期借入金	60,000	148,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
リース債務	2,124	2,124
未払費用	137,724	153,886
未払給与	781,007	818,040
未払法人税等	126,224	101,758
未払消費税等	115,802	278,223
賞与引当金	217,253	218,807
その他	94,875	67,009
流動負債合計	2,124,289	2,284,417
固定負債		
長期借入金	20,000	5,000
リース債務	6,372	5,310
預り保証金	24,767	26,532
退職給付に係る負債	326,763	191,442
役員退職慰労引当金	229,783	238,713
固定負債合計	607,686	466,998
負債合計	2,731,975	2,751,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	6,072,772	6,204,468
自己株式	△314,545	△314,545
株主資本合計	7,458,664	7,590,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225,109	290,578
その他の包括利益累計額合計	225,109	290,578
純資産合計	7,683,774	7,880,937
負債純資産合計	10,415,749	10,632,354

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,075,020	9,445,539
売上原価	7,920,820	8,308,282
売上総利益	1,154,200	1,137,256
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81,225	84,579
給料	391,150	435,313
賞与引当金繰入額	51,001	51,295
役員退職慰労引当金繰入額	9,695	9,782
退職給付費用	8,355	9,547
賃借料	95,518	70,690
減価償却費	39,180	40,099
保険料	12,003	20,550
その他	311,740	325,891
販売費及び一般管理費合計	999,868	1,047,750
営業利益	154,331	89,506
営業外収益		
受取利息	14,293	12,028
受取配当金	20,870	29,171
受取手数料	7,691	7,497
受取保険金及び配当金	2,349	3,003
保険返戻金	46	42
持分法による投資利益	2,838	2,196
貸倒引当金戻入額	5	—
その他	1,624	2,494
営業外収益合計	49,717	56,434
営業外費用		
支払利息	1,209	853
支払手数料	5,277	5,209
雑損失	1,100	4,000
営業外費用合計	7,586	10,063
経常利益	196,462	135,877
特別利益		
投資有価証券売却益	13,881	17,039
投資有価証券償還益	—	61,452
投資有価証券評価益	—	3,524
特別利益合計	13,881	82,016
特別損失		
固定資産除売却損	4	7
投資有価証券評価損	719	—
特別損失合計	724	7
税金等調整前四半期純利益	209,620	217,886
法人税、住民税及び事業税	94,940	92,272
法人税等調整額	378	△3,241
法人税等合計	95,319	89,031
少数株主損益調整前四半期純利益	114,300	128,855
四半期純利益	114,300	128,855

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	114,300	128,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,565	65,468
その他の包括利益合計	34,565	65,468
四半期包括利益	148,866	194,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,866	194,323

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	209,620	217,886
減価償却費	64,429	62,900
持分法による投資損益(△は益)	△2,838	△2,196
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	305
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,755	354
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,110	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△20,131
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,682	8,930
売上債権の増減額(△は増加)	63,375	△93,908
仕入債務の増減額(△は減少)	△75,828	△78,468
支払利息	1,209	853
有形固定資産除売却損益(△は益)	4	7
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,881	△17,039
投資有価証券評価損益(△は益)	719	△3,524
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△61,452
退職積立資産の増減額(△は増加)	△31,317	△33,489
保険積立資産の増減額(△は増加)	2,073	955
受取利息及び受取配当金	△35,163	△41,200
その他	△141,645	252,773
小計	33,581	193,555
利息及び配当金の受取額	42,749	43,396
利息の支払額	△1,209	△853
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△37,738	△118,221
その他の営業外損益の受取額又は支払額(△は支払)	8,177	14,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,560	132,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△25,291
有価証券の売却による収入	—	613
有価証券の償還による収入	150,000	—
定期預金の払戻による収入	—	150,000
有形固定資産の取得による支出	△113,296	△255,313
有形固定資産の売却による収入	18,749	—
無形固定資産の取得による支出	△2,660	△300
投資有価証券の取得による支出	△411,817	△176,020
投資有価証券の売却による収入	91,039	55,226
投資有価証券の償還による収入	100,000	144,535
ゴルフ会員権の取得による支出	△10,414	—
その他	△4,606	△8,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,006	△114,813

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,300,000	540,000
短期借入金の返済による支出	△1,240,000	△492,000
長期借入金の返済による支出	△24,990	△15,000
自己株式の取得による支出	△18	—
配当金の支払額	△50,335	△50,375
その他	△1,062	△1,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,406	△18,437
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△153,852	△845
現金及び現金同等物の期首残高	1,558,426	1,590,901
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	63,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,404,574	1,654,039

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソリュ ーション業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,731,300	1,890,440	1,371,913	814,156	267,209	—	9,075,020
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,731,300	1,890,440	1,371,913	814,156	267,209	—	9,075,020
セグメント利益	607,938	70,371	107,687	37,800	12,015	△681,481	154,331

(注) 1. セグメント利益の調整額△681,481千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソリュ ーション業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,085,338	1,929,588	1,354,700	808,371	267,540	—	9,445,539
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,085,338	1,929,588	1,354,700	808,371	267,540	—	9,445,539
セグメント利益 又は損失(△)	604,648	54,746	112,659	17,164	△5,458	△694,255	89,506

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△694,255千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。